

これから概ね10年先を見通した新市の将来像を検討するにあたり、あらためて、熊本市と城南町の特性を整理し、時代の潮流を踏まえながら、特に、新市の将来に向けたまちづくりの方向を明らかにします。

1 新市の特性

(1) 暮らしやすく住みやすいまち

熊本市は、清らかな地下水や緑、安全でおいしい農水産物や全国屈指の名城である熊本城など、自然や歴史と文化に恵まれ、また、快適な都市機能も備わった「暮らしやすく住みやすいまち」であることが最大の特性です。加えて、世界的に有名な阿蘇山の恵みである豊富な地下水によって、68万熊本市民の上水道の全量を賄っており、平成20年には、第10回日本水大賞グランプリを受賞するなど、「日本一の地下水都市熊本」の名は全国に知られるようになっていきます。

一方、城南町においても、国指定史跡である塚原古墳群や御領貝塚などの悠久の歴史・文化遺産を有し、豊かな自然と田園地帯が広がる恵まれた環境の中で、潤いのある生活が営まれており、住みやすく暮らしやすいまちです。

(2) 九州中央の交流拠点都市

熊本市は、古くは城下町として栄え、現在も行政・学術研究機関などが数多く立地しており、九州内外から多くの人々が交流するまちです。特に、熊本城では築城400年祭の開催や本丸御殿などの復元整備事業を進めた結果、平成20年の入園者数が200万人を超え日本一となりました。今後とも、九州中央の交流拠点として、熊本都市圏を構成する市町村と相互に補完協力し、100万熊本都市圏や熊本県の発展をけん引する役割を担っていく立場にあります。

一方、城南町は、国道266号や県道田迎木原線などで熊本市と結ばれており、宇城市をはじめ熊本県南部と熊本市を結ぶ交通の要衝となっています。

2 まちづくりの方向

(1) 人口減少、人口構造変化と暮らしやすいまちづくり

わが国は、既に平成17年をピークに人口減少社会を迎えており、熊本市においても、早ければ平成22年をピークとして人口減少に向かうという予測がなされています。このような中、都市活力を維持していくためには、交流人口の増大によるにぎわいと活力の維持や雇用の創出による生産年齢人口の確保が不可欠です。

また、これまでの人口増加を前提とした都市づくりから転換し、社会資本の有効活用と適正配置や、少子高齢社会に対応した、だれもが利用しやすい公共交通機関などの整備に取り組むとともに、地域における高齢者や子育て支援の充実を図っていく必要があります。

(2) 分権社会の進展と自主自立のまちづくり

地方分権社会の進展に伴い、基礎自治体としての市町村には、自らの判断と責任に基づくまちづくりが求められています。

このような中、熊本市においては、自然と都市機能が調和した「暮らしやすく住みやすいまち」、大学などの教育・研究機関が集積した「文教都市」、400年の歴史が息づく「城下町」といった特性があり、城南町には、遺跡の下をトンネルで高速道路が通るという全国初の手法で保存に取り組んだ国指定史跡「塚原古墳群」や、同じく国指定史跡である御領貝塚、阿高・黒橋貝塚などの縄文時代の史跡など「火の国熊本」誕生からの悠久の歴史、資源が多数残っていると同時に、米はもとより、イチゴやメロンをはじめとする果物など安全でおいしい農産物産地であるといった特性があります。これらの両市町の特性を生かしたまちづくりを進めることで、地方分権時代に対応した自立した基礎自治体として、さらなる飛躍が可能になります。

加えて、地方分権時代においては、自治体単位のみならず、地域コミュニティ（町内会・自治会等）ごとにそれぞれの伝統、文化、自然などの地域特性を生かした地域づくりを進めていかなければならないことから、今後は、自治体内での分権を推進するとともに、相互扶助などの地域力を高めるなど、地域住民自らの決定と責任に基づく地域づくりの推進が不可欠となります。

そこで、合併を契機に、住民サービスのさらなる向上を図るため、住民に身近な場所での行政サービスの充実や、自主自立の地域づくりのサポートに取り組んでいく必要があります。

(3) 九州新幹線開業と九州中央の交流拠点都市づくり

高速交通網の整備により、都市間の移動時間が大幅に短縮し、内外の交流が活発化しています。特に、熊本都市圏においては、九州新幹線鹿児島ルートの特急列車の全線開業により、福岡都市圏や鹿児島都市圏などへの機能流出が懸念されています。

このような中、九州新幹線の全線開業を新市のさらなる発展の契機とするためには、将来の道州制の州都をも見据え、両市町が一丸となって九州中央に位置する地理的特性を生かしながら、九州のみならず広く東アジアを見据えた交流拠点としてのまちづくりを進めていくことが必要です。

また、九州新幹線の全線開業を契機として、新市を中心とした熊本都市圏と福岡都市圏や鹿児島都市圏、さらには九州各拠点都市が連携を強化し協力することで、九州全域の一体的な発展へとつなげていくことが可能となります。

